

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第 1 項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年 6 月21日
【事業年度】	第51期(自 2018年 4 月 1 日 至 2019年 3 月31日)
【会社名】	株式会社H A P i N S (旧会社名 株式会社パスポート)
【英訳名】	HAPiNS Co.,Ltd. (旧英訳名 PASSPORT Co.,Ltd.)
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 柘植 圭介
【本店の所在の場所】	東京都品川区西五反田 7 丁目22番17号
【電話番号】	03(3494)4491(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経理財務部長 島田 直昭
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区西五反田 7 丁目22番17号
【電話番号】	03(3494)4491(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経理財務部長 島田 直昭
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町 2 番 1 号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第47期	第48期	第49期	第50期	第51期
決算年月	2015年 2 月	2016年 2 月	2017年 3 月	2018年 3 月	2019年 3 月
売上高 (千円)	11,284,364	10,934,339	10,215,379	8,778,000	9,706,244
経常利益又は経常損失 (千円)	408,496	59,523	622,552	127,587	64,648
当期純利益又は当期純損失 (千円)	814,475	142,545	849,222	29,427	57,520
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-	-	-
資本金 (千円)	369,266	369,266	938,471	100,000	100,000
発行済株式総数 (株)	5,270,000	5,270,000	15,000,000	15,000,000	15,000,000
純資産額 (千円)	646,041	475,106	763,659	785,653	728,027
総資産額 (千円)	5,599,885	4,955,912	4,531,969	5,382,265	5,905,912
1株当たり純資産額 (円)	127.90	94.06	51.66	53.15	49.25
1株当たり配当額 (円)	5.00	-	-	-	-
(内1株当たり中間配当額) (円)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益又は当期純損失 (円)	161.25	28.22	66.89	1.99	3.89
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	11.5	9.6	16.9	14.6	12.3
自己資本利益率 (%)	-	-	-	3.8	7.6
株価収益率 (倍)	-	-	-	290.3	-
配当性向 (%)	-	-	-	-	-
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	328,413	320,055	429,972	220,127	341,395
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,135	8,107	251,770	548,334	531,164
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	314,767	290,861	754,136	436,935	198,983
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	995,369	1,032,671	1,105,064	773,538	782,753
従業員数 (ほか、平均臨時雇用人員) (名)	226 (614)	201 (577)	184 (546)	169 (510)	157 (553)
株主総利回り (比較指標: JASDAQ INDEXスタンダード) (%)	102.8 (110.4)	87.2 (106.0)	90.7 (137.6)	181.6 (182.1)	71.7 (158.8)
最高株価 (円)	362	405	537	985	675
最低株価 (円)	300	273	250	271	157

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 持分法を適用した場合の投資利益につきましては、関連会社が存在しないため記載しておりません。

3 第47期、第48期、第49期及び第51期については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第50期については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 2016年8月5日開催の臨時株主総会決議により、決算期を2月末日から3月31日に変更しました。従って、第49期は2016年3月1日から2017年3月31日の13ヶ月間となっております。

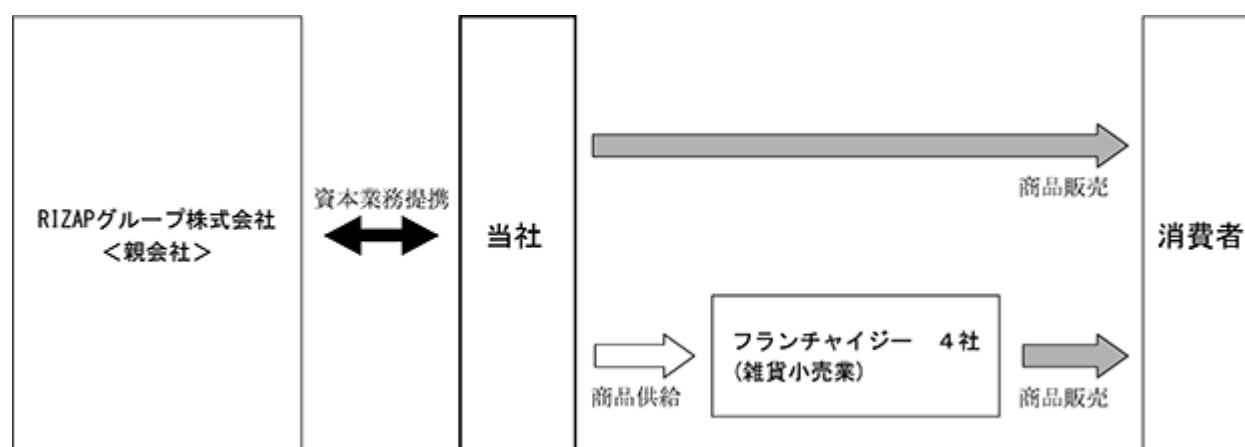
5 最高株価及び最低株価は、東京証券取引所JASDAQ (スタンダード) におけるものであります。

2 【沿革】

- 1969年 7月 輸入雑貨商品の販売を目的として東京都杉並区に株式会社パスポートを設立。
- 1972年 4月 新潟にフランチャイズ1号店加盟、FC事業を開始。
- 1973年10月 東京都品川区に本社機能を移転。
- 1974年 9月 売上分析に単品管理の手法を導入。
- 1978年 6月 東京都品川区に物流センターを設置。併せてコンピュータによる物流在庫管理システムを導入。
- 1984年 3月 多品種少量販売時代に対応するため、仕入方式をセントラル・バイニング・システム(本部集中仕入方式)から、企画商品の一部を除いて本部の指導する品揃えガイドラインに沿った各店仕入システムに転換。
- 1989年12月 伊東市に従業員保養所を兼ねた、セミナーハウス「生活創造倶楽部」を建設。
- 1990年 3月 POSシステム導入に備え、物流センターのバーコード管理システム導入。
- 1991年 9月 作業合理化とデータマーチャンダイジング(販売数値情報に基づく品揃え)戦略を推進するため、直営店全店にPOSシステム導入。
- 1992年 6月 東京都品川区に本社を移転登記。
- 1994年 6月 直営店、FC店合計100店舗を達成。
- 1994年 9月 物流機能強化のため、物流センターを埼玉県所沢市に移転。
- 1995年 2月 POSデータの一層の分析活用を目的とした「ニューM.D.(新しい品揃えの実験)プロジェクト」を発足。
- 1996年 3月 データマーチャンダイジングの強化と店頭在庫の効率化をめざし、直営全店で発注管理システムを導入。
- 1997年 4月 業容拡大に伴い、栃木県芳賀郡にも物流センターを設置。
- 1997年12月 日本証券業協会に店頭売買有価証券として登録。
- 1999年 9月 物流機能効率化のため、埼玉県所沢市の物流センターを廃し、栃木県芳賀郡の物流センターに統合。
- 2003年 3月 物流機能強化のため、物流センターを神奈川県伊勢原市に移転。
- 2004年10月 インテリア雑貨等のインターネット通販会社株式会社SPL設立。
- 2004年12月 日本証券業協会への登録を取消し、ジャスダック証券取引所に上場。
- 2006年 9月 インターネット通販会社の株式会社SPLの清算が終了し、インターネット通販事業は新規事業開発部(現商品部)が引継ぐ。
- 2009年 3月 商品仕入体制強化のため、自動発注システムを導入。
- 2009年 6月 物流機能効率改善のため、物流センターを神奈川県厚木市に移転。
- 2010年 4月 ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所との合併により大阪証券取引所(JASDAQ市場)に上場。
- 2010年10月 株式の流動性を高めるため、単元株式数を1,000株から100株に変更。
- 2010年10月 大阪証券取引所ヘラクレス市場、同取引所JASDAQ市場及び同取引所NEO市場の各市場統合に伴い大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)に上場。
- 2012年 8月 物流機能効率改善及びリスク分散のため、大阪府和泉市に物流センターを設置。
- 2013年 7月 大阪証券取引所と東京証券取引所の現物市場の統合に伴い、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)に上場。
- 2014年 8月 大阪府和泉市の物流センターを廃し、神奈川県厚木市の物流センターに統合。
- 2015年 9月 物流センターの業務効率化及び物流コストの低減を図るため、物流センターを神奈川県平塚市へ移転。
- 2016年 4月 健康コーポレーション株式会社(現 RIZAPグループ株式会社)との資本業務提携契約を締結。
- 2016年 5月 健康コーポレーション株式会社(現 RIZAPグループ株式会社)による第三者割当増資により、健康コーポレーション株式会社(現 RIZAPグループ株式会社)の子会社となる。
- 2016年 8月 事業年度を「毎年4月1日から翌年3月31日まで」に変更。
- 2017年 4月 物流機能の強化及び物流コストの低減を図るため、物流センターを神奈川県藤沢市へ移転。
- 2017年 6月 発行可能株式総数を2017年6月22日をもって1,500万株から1,942万株に変更。
- 2018年 8月 2018年8月1日に商号を株式会社パスポートから株式会社H A P i N Sに変更。

3 【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、株式会社H A P i N S（以下「当社」という）と親会社（RIZAPグループ株式会社）によって構成されており、インテリア小物雑貨及び生活雑貨の販売を主たる事業としております。また当社とフランチャイズ契約を結んだフランチャイジー 4 社に商品供給をしており、同時に販売の指導や情報の提供を行っております。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合(%)	関係内容
(親会社) RIZAPグループ株式会社 (注)	東京都新宿区	19,200,445	持株会社	(被所有) 70.39	役員の兼任

(注) 有価証券報告書の提出会社であります。

5 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

2019年3月31日現在			
従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
157 (553)	39.7	14.3	3,619,022

(注) 1 従業員数は、他社から当社への出向者を含む就業人員数であります。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(2) 労働組合の状況

- 名称 パスポートハッピーユニオン
- 結成年月日 1999年11月9日
- 組合員数 618 名
- 所属上部団体名 UAゼンセン流通部門
- 労使関係 組合結成以来、円滑な労使関係を維持しており、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

（１）会社の経営の基本方針

当社は、「当社のビジネスにかかわるすべての人々が、“楽しく”“美しく”“夢のある”人生を実現し、ハッピーになることで社会に貢献する」ことを経営理念とし、雑貨専門店チェーンとして「カワイイ」商品の開発と、「楽しい」豊富な品揃えの店舗展開で、お客様に「気持ちのいい」お買物をご提供することを基本方針としております。

こうした考えをベースに、生活に彩りを添える雑貨を作り・集めて、全国のショッピングセンターを中心に店舗展開を行い、雇用を創造して成長・発展し続けたいと考えております。その結果として、株主利益の最大化と企業価値の向上を図ることを最重要課題として、企業経営を行ってまいります。

（２）目標とする経営指標

当社では、売上高営業利益率と株主資本利益率（ROE）を重要な経営指標としてとらえております。売上高営業利益率は、店舗営業力の評価基準と考えており、ROEについては株主に対して企業価値の向上が図れているかどうかの評価基準として重要視しております。

（３）中長期的な会社の経営戦略

当社は、メインブランド「HAPiNS（ハピンス）」のブランディングを推し進め、全国のショッピングセンターに出店し、「HAPiNS」の認知度向上を図るとともに、「商品価値の追求」と「商品カテゴリーの絞り込み」の２つの構造改革に取り組んでまいります。「HAPiNS」のメッセージである「ジブン色、一人暮らし」、「幸せ空間、ミニ家族」を根幹のコンセプトとして明確にし、さらに「お家の中のくつろぎライフスタイル」をブランドコンセプトとして商品MD改革と商品開発を強化することで商品価値を向上させ、他社との差別化と利益率の改善に取り組んでまいります。また、「商品カテゴリーの絞り込み」を進めることで、戦略商品の販売促進の集中と店舗オペレーションの作業改善を実現することで、売上向上と利益率の改善を目指してまいります。

同時に、これまで進めてまいりました経営体質改善の取り組みを継続し、利益重視の企業風土として定着させるとともに、お客様ニーズを把握して迅速に店舗の品揃えに反映させる仕組みにも全社を挙げて取り組み、更なる企業価値の向上を目指してまいります。

（４）会社の対処すべき課題

メインブランド「HAPiNS」の認知度向上を図り、ブランドとして確立させ、他社との差別化をすることで、今後の成長性を確保し、収益力強化に取り組んでまいります。今後の成長性を確保するためにも、商業施設に無くてはならない唯一無二の存在の専門店になる必要があり、以下の内容を対処すべき課題として捉え、その対応に取り組んでまいります。

お客様第一主義の徹底

多くのお客様から愛されるお店を目指し、お客様満足度向上のため、店内レイアウトの安全性の確保・お客様に寄り添う接客の実現・お客様に商品を分かりやすく伝えていくことに取り組んでまいります。

商品取扱い数の絞り込み

商品取扱い数の絞り込みをすることで、戦略商品の販売促進の集中と店舗オペレーションの効率化を図り、コスト構造の改善に取り組んでまいります。

販売費及び一般管理費の削減

コスト構造の改善として、販売費及び一般管理費の見直しを行い、利益体質の改善に努めてまいります。

）物流関連コストの削減

高騰する配送費の抑制や倉庫内作業費などのコスト削減に取り組んでまいります。

）店舗家賃の削減

店舗家賃の条件の見直し、条件交渉などを実施し、店舗家賃の削減に取り組んでまいります。

人材の確保と育成

人材の確保と育成が課題となっております。店舗管理職の育成は不可欠であり、また店舗の重要な戦力であるパート・アルバイトの確保は困難な状況にあり、採用活動の強化及び社員教育の充実を図ってまいります。

上記の取り組みにより、既に新店において実施している取扱い商品数の絞り込みを既存店に波及、また自社オリジナル商品を強化し他社との差別化を図ることで課題である「既存店の回復」を目指します。店舗開発につきましては、出店条件を精査し、厳選した出店を行ってまいります。

2 【事業等のリスク】

当社の事業等のリスクについては、一般に流通小売業に共通するリスクであり、投資家の判断に影響を及ぼす可能性があるか否かを問わず、積極的な情報開示の観点から以下に記載しております。なお、当該事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであり、将来を含めた当社の事業等のリスク全般を網羅するものではありません。

商品の生産体制について

当社の取扱商品は、中国、インド、台湾などの諸外国で生産しているものが多いため、各国の政情や輸入手続等に問題が発生した場合、商品調達に支障をきたし、当社の業績に影響を与える可能性があります。

為替相場の急激な変動について

当社の取扱商品は、原則として直輸入品については米ドル建て決済、国内商社経由の商品は円建て決済で行っておりますが、為替相場が急激に変動した場合、仕入原価が高騰し、当社の業績に影響を与える可能性があります。

出店について

当社は商業施設ならびに路面店で新規出店を行っておりますが、当社が希望する条件で店舗を確保できない場合、当社の業績に影響を与える可能性があります。

商業施設の集客力について

当社がテナント入居している商業施設の集客力が、商圈内の競合商業施設の出店や自然災害等の要因で急激に低下した場合、来店客数の大幅な減少が当社の業績に影響を与える可能性があります。

商業施設の経営状態について

当社がテナント入居している商業施設の経営が悪化した場合、入居時に差し入れている敷金・保証金の回収や、売掛金の回収が困難になり、当社の業績に影響を与える可能性があります。

気候変動及び災害について

当社が取り扱う商品は、季節性の高いものが多く、暖冬や冷夏などといった天候によって販売動向に影響を受ける可能性があります。また地震や台風などの自然災害等により、テナント入居している商業施設や物流機能が深刻な被害を受ける等、営業活動が大きく制約される場合、当社の業績に影響を与える可能性があります。

固定資産の減損損失について

当社は、2007年2月期から「固定資産の減損に係る会計基準」を適用しております。今後も、固定資産の減損損失の判定において、店舗の損益状況の悪化により減損損失を認識した場合、当社の業績に影響を与える可能性があります。

借入金の遵守事項及び財務制限条項について

当社の金融機関からの借入れの一部には遵守事項または財務制限条項が付されているものがあり、当条項に抵触した場合、当社の財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

継続企業の前提に関する重要事象等

当社は、前事業年度において、営業利益、経常利益、当期純利益を計上することができましたが、第49期及び第50期において2期連続の営業活動によるキャッシュ・フローのマイナスを計上しております。また、当事業年度においては、営業利益及び経常利益を計上しておりますが、当期純損失を計上しており、将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

しかしながら、当該事象を解消又は改善するための対応策を講じることにより、継続企業の前提に関する重要な不確実性はないと認識しております。なお、当該事象又は状況についての分析・検討内容及び解消又は改善するための対応策は、「第2 事業の状況 3. 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容 事業等のリスクに記載した重要事象等についての分析・検討内容及び当該重要事象等を解消し、又は改善するための対応策」に記載しております。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当事業年度における当社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

財政状態及び経営成績の状況

当事業年度におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境の改善などを背景に個人消費は持ち直し緩やかな景気回復基調で推移しました。その一方で豪雨や記録的な猛暑などの自然災害の経済への影響、また、中国経済の減速や米中をはじめとする貿易摩擦など、依然として先行きが不透明な状況が続いております。

小売業界におきましては、異業種を含めた企業間競争の激化、天候不順及び全国各地で発生した自然災害の影響、労働力不足による人件費の増加など厳しい経営環境となりました。

このような経営環境の中で当社は、2018年8月1日に商号を「株式会社H A P i N S」に変更し、メインブランドである「HAPiNS」の業態を主軸に、新規出店及び店舗内装・外観の見直しといった店舗のブラッシュアップ、自社オリジナル商品の強化によるブランド力向上及びそれによる店舗オペレーションの効率化に取り組んでまいりました。

店舗におきましては、不採算店の閉店及び移設・改装を実施しながらも「HAPiNS」ブランドの新規出店を積極的に推進し、店舗数は直営店、FC店舗あわせ前事業年度末と比べ18店舗増の177店舗となっております。

商品におきましては、商品構成を見直し、取扱い商品数を絞り込み、戦略商品の販売促進に集中いたしました。また、取扱い商品点数が絞り込まれたことで、商品補充や在庫管理等、効率的な店舗オペレーションを実現しております。なお、この施策は主に新規出店の店舗で先行して実施しており、今後は既存店にも波及させることで、会社全体として戦略品の販売集中と業務の効率化を図り、課題であった既存店の回復に努めてまいります。

当事業年度の出退店の状況は、短期契約である催事店舗も含めて、直営店が「HAPiNS」ブランドで34店舗、FC店が「HAPiNS」ブランドで4店舗出店いたしました。また、直営店で「HAPiNS」ブランドで5店舗、「PASSPORT」ブランドで12店舗、「bao-bab.fleur」ブランドで1店舗、FC店が「PASSPORT」ブランドで2店舗閉店いたしました。更に、直営店で4店舗の移設・改装を実施しております。その結果、当事業年度末の店舗数（短期契約を含む）は、直営店が163店舗、FC店舗が14店舗の計177店舗となっております。

これらの結果、当事業年度の売上高は9,706百万円と前年同期と比べ928百万円（10.6%）の増収、営業利益は133百万円と前年同期と比べ17百万円（11.8%）の減益、経常利益は64百万円と前年同期と比べ62百万円（49.3%）の減益、当期純損失は57百万円と前年同期と比べ86百万円（前年同期は当期純利益29百万円）の減益となりました。

(資産)

当事業年度末の総資産は、前事業年度末に比べて523百万円増加し、5,905百万円となりました。

流動資産は、前事業年度末に比べて191百万円増加し、3,139百万円となりました。これは、主に現金及び預金が9百万円、売掛金が62百万円、商品が14百万円、未着商品が59百万円、未収入金が26百万円増加したことなどによるものであります。

固定資産は、前事業年度末に比べて331百万円増加し、2,766百万円となりました。これは、主にソフトウェアが減価償却により24百万円、敷金及び保証金が5百万円減少したものの、有形固定資産が新規出店及び既存店舗の改装などにより362百万円増加したことなどによるものであります。

(負債)

当事業年度末の負債総額は、前事業年度末に比べ581百万円増加し、5,177百万円となりました。

流動負債は、前事業年度末に比べて308百万円増加し、3,359百万円となりました。これは、主に買掛金が53百万円、1年内償還予定の社債が70百万円、未払金が104百万円減少したものの、支払手形が170百万円、短期借入金が178百万円、1年内返済予定の長期借入金が33百万円、未払消費税等が75百万円増加したことなどによるものであります。

固定負債は、前事業年度末に比べて272百万円増加し、1,818百万円となりました。これは、主に社債が30百万円、退職給付引当金が24百万円減少したものの、長期借入金が158百万円、長期未払金が80百万円、資産除去債務が66百万円増加したことなどによるものであります。

(純資産)

当事業年度末の純資産は、前事業年度末に比べて57百万円減少し、728百万円となりました。これは、主に当期純損失57百万円の計上により利益剰余金が減少したことなどによるものであります。

キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物は782百万円と前年同期と比べ9百万円（1.2％）の増加となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは341百万円と前年同期に比べ561百万円（前年同期は 220百万円）の増加となりました。

収入の主な内訳は、減価償却費の計上217百万円、減損損失の計上51百万円、仕入債務の増加116百万円などであり、支出の主な内訳は、売掛金の増加62百万円、たな卸資産の増加74百万円、法人税等の支払額25百万円などあります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは 531百万円と前年同期に比べ17百万円（前年同期は 548百万円）の支出の減少となりました。

収入の主な内訳は、敷金及び保証金の回収による収入が85百万円などであり、支出の主な内訳は、有形固定資産の取得による支出465百万円、敷金及び保証金の差入による支出107百万円などであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは198百万円と前年同期と比べ237百万円（54.5％）の減少となりました。

収入の主な内訳は、短期借入金の純増額178百万円、長期借入による収入620百万円であり、支出の主な内訳は、長期借入金の返済による支出427百万円、社債の償還による支出100百万円、リース債務の返済による支出15百万円などあります。

生産、受注及び販売の実績

a. 品目別販売実績

区分	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	
	売上高(千円)	前年同期比(%)
直営店売上		
リビンググッズ	472,661	80.7
ダイニンググッズ	1,050,435	97.8
ライフファブリックス	5,622,461	117.7
バラエティグッズ	2,301,137	109.1
直営店売上	9,446,696	110.5
その他の売上	259,548	111.7
合計	9,706,244	110.6

(注) 1 上記金額には消費税等は含まれておりません。

2 上記各部門に含まれる品目は次のとおりであります。

リビンググッズ..... テーブル、座イス、フレーム、時計、収納、ツール等

ダイニンググッズ..... マグカップ、ボトル、カトラリー、和洋食器、はし、弁当箱、エプロン等

ライフファブリックス..... マット、クッション、カバーリング、パジャマ、ルームウェア、タオル、寝具類等

バラエティグッズ..... ぬいぐるみ、ステーションナリー、携帯アクセサリ等

3 その他の売上には、フランチャイズ店への商品及び用度品の卸売上、ロイヤリティ等が含まれております。

b. 地域別売上高

地域	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)		
	売上高(千円)	前年同期比(%)	期末店舗数(店舗)
北海道・東北地区			
北海道	49,438 (—)	68.6	1 (—)
青森県	44,748 (—)	60.1	1 (—)
岩手県	19,603 (—)	38.8	— (—)
宮城県	208,893 (—)	91.5	3 (—)
山形県	68,263 (—)	100.4	— (—)
福島県	206,865 (—)	122.9	3 (—)
小計	597,813 (—)	90.4	8 (—)
関東地区			
栃木県	183,312 (—)	127.6	4 (—)
群馬県	202,084 (—)	113.0	3 (—)
茨城県	293,403 (10,125)	115.2	6 (1)
埼玉県	625,791 (31,917)	121.5	12 (3)
千葉県	480,836 (14,659)	133.3	11 (1)
東京都	1,365,540 (54,897)	106.5	20 (—)
神奈川県	885,244 (—)	111.0	17 (—)
小計	4,036,212 (111,601)	114.2	73 (5)
中部・東海地区			
新潟県	123,193 (—)	96.3	2 (—)
富山県	83,795 (—)	96.9	1 (—)
石川県	124,242 (—)	89.5	3 (—)
長野県	121,800 (—)	105.4	2 (—)
静岡県	349,932 (—)	166.3	8 (—)
山梨県	75,262 (—)	202.8	1 (—)
岐阜県	100,736 (—)	74.3	2 (—)
愛知県	178,975 (83,525)	167.5	7 (4)
三重県	197,772 (—)	136.6	3 (—)
小計	1,355,711 (83,525)	122.9	29 (4)

地域	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)		
	売上高(千円)	前年同期比(%)	期末店舗数(店舗)
近畿地区			
滋賀県	116,782 (―)	105.9	3 (―)
京都府	168,886 (―)	176.2	4 (―)
大阪府	547,830 (―)	107.9	8 (―)
兵庫県	477,361 (10,046)	116.4	8 (1)
奈良県	125,440 (―)	122.1	2 (―)
小計	1,436,301 (10,047)	117.1	25 (1)
中国・四国地区			
岡山県	178,030 (―)	108.9	4 (―)
広島県	370,946 (―)	110.0	7 (―)
山口県	56,972 (―)	73.9	1 (―)
徳島県	65,689 (―)	116.6	2 (―)
高知県	92,520 (―)	95.1	1 (―)
香川県	236,025 (―)	93.6	4 (―)
愛媛県	56,409 (―)	95.7	1 (―)
小計	1,056,595 (―)	101.3	20 (―)
九州地区			
福岡県	489,040 (―)	97.4	8 (―)
佐賀県	43,976 (―)	107.8	1 (―)
長崎県	210,687 (―)	86.0	3 (―)
熊本県	182,287 (―)	89.6	2 (―)
大分県	126,279 (54,372)	92.3	5 (4)
宮崎県	152,813 (―)	186.8	2 (―)
鹿児島県	18,523 (―)	—	1 (―)
小計	1,223,609 (54,373)	101.1	22 (4)
合計	9,706,244 (259,548)	110.6	177 (14)

(注) 1 売上高欄の()内の数字は直営店売上以外の売上高であり、内数で表示しております。また、期末店舗数の()内の数字はフランチャイズ店舗数であり、内数で表示しております。

2 上記金額には消費税等は含まれておりません。

c. 単位当たりの売上高

項目	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	前年同期比(%)
直営店売上高 (千円)	9,446,696	110.6
売場面積(平均) (㎡)	29,826	121.5
1㎡当たり期間売上高 (千円)	316	91.0
売上高 (千円)	9,706,244	110.6
従業員数(平均) (人)	710	104.6
1人当たり期間売上高 (千円)	13,670	105.8

(注) 1 売場面積は、契約面積に基づくものであり、期中平均で表示しております。

2 従業員は、アルバイト・パートタイマー(1人1ヶ月165時間稼働)を含めた期中平均在籍人員によっております。

3 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

d. 仕入実績

部門別	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	
	仕入高(千円)	前年同期比(%)
直営店仕入		
リビンググッズ	179,693	62.0
ダイニンググッズ	468,842	82.7
ライフファブリックス	2,622,247	109.8
バラエティグッズ	1,157,411	102.7
直営店仕入	4,428,194	101.3
その他の仕入	116,120	131.9
合計	4,544,314	101.9

(注) 1 上記金額は実際仕入価額によっており、消費税等は含まれておりません。

2 上記各部門に含まれる品目は次のとおりであります。

リビンググッズ..... テーブル、座イス、フレーム、時計、収納、スツール等

ダイニンググッズ..... マグカップ、ボトル、カトラリー、和洋食器、はし、弁当箱、エプロン等

ライフファブリックス..... マット、クッション、カバーリング、パジャマ、ルームウェア、タオル、寝具類等

バラエティグッズ..... ぬいぐるみ、ステーションナリー、携帯アクセサリ等

3 その他の仕入には、フランチャイズ店への卸売上に係る商品等の仕入が含まれております。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において判断したものであります。

重要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められた会計基準に基づき作成されております。また、財務諸表を作成するにあたり、過去の実績や状況を踏まえた合理的な判断を基礎とし、重要な判断や見積りを行っております。これらの判断や見積りは、特有の不確実性を伴うため、実際の結果と異なることがあり、結果として財務諸表に重要な影響を与える可能性があります。重要な会計方針については「第一部 企業情報 第5 経理の状況」に記載しております。

当事業年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

「第2 事業の状況 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1) 経営成績等の状況の概要 財政状態及び経営成績の状況」をご参照ください。

経営成績に重要な影響を与える要因について

「第2 事業の状況 2 事業等のリスク」をご参照ください。

資本の財源及び資金の流動性の分析

当社は、株主への利益還元を経営の重要課題の一つと考え、今後の事業展開に必要な内部留保の充実と財務体質の強化を図ることを基本としております。

当社の運転資金需要のうち主なものは、商品の仕入のほか、販売費及び一般管理費等の営業費用であります。投資を目的とした資金需要は、設備投資によるものであります。

短期運転資金は自己資金及び金融機関からの短期借入を基本としており、設備投資や長期の運転資金につきましては自己資金及び長期借入、リース債務及び割賦債務等を基本としております。

なお、当事業年度末における社債、借入金、リース債務及び割賦債務を含む有利子負債の残高は2,839百万円となっております。また、当事業年度末における現金及び現金同等物の残高は782百万円となっております。

「第2 事業の状況 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1) 経営成績等の状況の概要 キャッシュ・フローの状況」をご参照ください。

経営者の問題認識と今後の方針について

「第2 事業の状況 1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等」をご参照ください。

事業等のリスクに記載した重要事象等についての分析・検討内容及び当該重要事象等を解消し、又は改善するための対応策

「第2 事業の状況 2 事業等のリスク 継続企業の前提に関する重要事象等」に記載しておりますように、当事業年度において、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在していません。

当該状況を改善・解消すべく、RIZAPグループ株式会社のマーケティング力やプロモーション力を活用した「売上向上の施策」や「ブランドイメージの刷新」、RIZAPグループ内の雑貨・アパレルブランドの商品デザイン力などを活用した「商品力の強化」、商品製造や店舗開発などの情報共有化によりコストを削減し「収益力強化」を進めております。

「お客様層の拡大」、「同質化しない新しいMD（品揃え）」をテーマに黒字化を目指しており、現在の中心層である30～40代女性から、シニア層も含むファミリーが価値を感じることでできるブランドを構築するため、今までは取扱いがなかったプライスライン、デザイン、テイストの商品をラインアップし、他社との差別化に取り組んでおります。

2017年11月から新店や改装店はメインブランド名を「PASSPORT」から親しみやすく覚えやすく、調べやすい「HAPiNS（ハピズ）」に変更するとともに、2018年8月1日より社名を株式会社パスポートから株式会社H A P i N Sに変更し、ブランドコンセプトの確立に取り組んでおります。自分の周りのたくさんの人たちのなかにハッピーを生み出すことができる店という願いを込めた「HAPiNS」としてブランディングを推し進め、新規出店をすることで更なる業績の拡大を目指しております。

こうした取組みの結果、前事業年度においては営業利益、経常利益、当期純利益を計上しており、また、当事業年度においては、当期純損失を計上しておりますが、営業利益及び経常利益を計上するとともに営業活動によるキャッシュフローも前事業年度と比較して561百万円増加の341百万円と改善しております。

資金面に関しましては、運転資金の調達など取引金融機関からの継続的な支援協力を得ており、また、新規出店及び店舗改装に伴う設備投資資金を機動的・安定的に確保することを目的として、2018年8月28日にシンジケートローン（コミットメント期間付タームローン）契約を締結するなど、今後とも資金調達や資金繰りの安定化に努めてまいります。

上記施策により計画上、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況を解消できると考えており、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しております。

4 【経営上の重要な契約等】

フランチャイズ契約

当社は加盟店との間に「フランチャイズチェーン契約」を締結しております。

- | | |
|--------|--------------------------------------|
| 契約内容 | ： 1 インテリア雑貨小売店の運営指導 |
| | ： 2 取り扱い商品、使用する商号、商標及び販売方法の提供と経営の診断 |
| 期間 | ： 3 ヶ年～ 5 ヶ年(自動更新) |
| 加盟金 | ： 一社につき50万円～100万円 |
| 保証金 | ： 一店舗につき50万円～100万円 |
| ロイヤリティ | ： 店頭売上金額の3%～4.5% |
| 仕入条件 | ： 当社の指定取引先からの指定取り扱い商品に限定。当月締めの翌月末支払。 |

(注) フランチャイズ店舗は、2019年3月31日現在14店舗ありますが、フランチャイジーによって契約締結日が異なるため、契約締結日の記載を省略しております。

なお、上記契約条件につきましては、1997年9月1日以降の契約条件を記載しております。

5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

設備投資につきましては、短期契約である催事店舗も含めて、直営店34店舗の新規出店を行うとともに既存店のうち4店舗の改装を行っております。これによる当事業年度の設備投資額は、無形固定資産及び差入敷金保証金を含めて618,713千円であります。

2 【主要な設備の状況】

当社における主要な設備は次のとおりであります。

2019年3月31日現在における各事業所の設備の状況、投下資本並びに従業員数の配置状況は次のとおりであります。

地域	土地		建物		器具備品 (千円)	投下資本 合計 (千円)	事業 所数	従業 員数 (人)
	面積(㎡)	金額(千円)	面積(㎡)	金額(千円)				
直営店舗								
北海道・東北地区								
北海道	—	—	(149.12)	13,283	1,475	14,758	1	1
青森県	—	—	(120.96)	3,299	143	3,442	1	1
宮城県	—	—	(377.87)	20,562	1,283	21,845	3	2
福島県	—	—	(1,065.97)	21,027	4,295	25,322	3	3
小計	—	—	(1,713.92)	58,173	7,197	65,370	8	7
関東地区								
栃木県	—	—	(701.18)	22,292	7,922	30,215	4	3
群馬県	—	—	(535.64)	23,902	2,989	26,892	3	2
茨城県	—	—	(1,093.49)	21,116	5,575	26,691	5	3
埼玉県	—	—	(1,813.86)	65,395	7,790	73,185	9	4
千葉県	—	—	(1,886.64)	105,982	17,392	123,374	10	4
東京都	—	—	(2,971.40)	134,932	27,621	162,553	20	15
神奈川県	—	—	(3,011.29)	110,663	20,862	131,526	17	7
小計	—	—	(12,013.50)	484,283	90,155	574,439	68	38
中部・東海地区								
新潟県	—	—	(316.70)	20,008	2,163	22,171	2	1
富山県	—	—	(211.91)	5,494	472	5,967	1	-
石川県	—	—	(417.53)	12,720	1,003	13,724	3	1
長野県	—	—	(325.86)	14,865	2,848	17,714	2	1
静岡県	—	—	(1,183.35)	52,139	10,132	62,271	8	4
山梨県	—	—	(298.48)	17,704	3,052	20,756	1	1
岐阜県	—	—	(326.62)	12,440	3,732	16,173	2	-
愛知県	—	—	(756.08)	32,359	12,121	44,480	3	1
三重県	—	—	(676.35)	30,222	9,996	40,218	3	2
小計	—	—	(4,512.88)	197,955	45,522	243,478	25	11
近畿地区								
滋賀県	—	—	(425.36)	14,886	1,773	16,660	3	3
京都府	—	—	(607.19)	24,807	4,794	29,602	4	3
大阪府	—	—	(1,480.06)	53,980	6,299	60,280	8	3
兵庫県	—	—	(1,466.06)	54,555	10,749	65,305	7	7
奈良県	—	—	(690.96)	27,982	6,431	34,413	2	-
小計	—	—	(4,669.63)	176,212	30,048	206,260	24	16
中国・四国地区								
岡山県	—	—	(447.58)	23,301	2,368	25,669	4	2
広島県	—	—	(1,749.16)	62,030	10,946	72,976	7	4
山口県	—	—	(132.86)	6,013	280	6,293	1	1
徳島県	—	—	(257.26)	14,529	3,121	17,651	2	1
高知県	—	—	(175.23)	4,925	640	5,565	1	2
香川県	—	—	(970.42)	12,194	1,291	13,486	4	3
愛媛県	—	—	(195.54)	6,479	310	6,790	1	1
小計	—	—	(3,928.05)	129,475	18,959	148,434	20	14
九州地区								
福岡県	—	—	(1,411.13)	37,036	5,169	42,205	8	3
佐賀県	—	—	(216.30)	—	213	213	1	1
長崎県	—	—	(512.57)	5,378	984	6,363	3	3
熊本県	—	—	(437.94)	27,367	3,070	30,437	2	2
大分県	—	—	(163.91)	3,664	273	3,937	1	1
宮崎県	—	—	(388.27)	16,908	1,648	18,556	2	3
鹿児島県	—	—	(104.39)	3,783	1,199	4,983	1	1
小計	—	—	(3,234.51)	94,138	12,560	106,698	18	14
店舗計	—	—	(30,072.49)	1,140,237	204,443	1,344,681	163	100
本社	—	—	(283.83)	150	5,755	5,906	1	47
藤沢物流センター	—	—	(5,445.00)	69	—	69	1	2
厚生施設	1,002.26	15,554	305.24	26,962	299	27,261	1	-
合計	1,002.26	15,554	305.24 (35,801.32)	1,167,420	210,498	1,377,918	166	149

- (注) 1 当社の事業所は小規模のため、県別に一括して表示しております。
2 各資産価額は2019年3月末の帳簿価額であり、建設仮勘定は含んでおりません。
3 面積欄()内は賃借中のものを外数で示しております。
4 店舗以外の所在地は次のとおりであります。
 本社(全社的な管理業務).....東京都品川区
 藤沢物流センター(商品の配送及び保管).....神奈川県藤沢市
 厚生施設(セミナーハウス).....静岡県伊東市
5 従業員の数には、アルバイト・パートタイマーは含んでおりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

事業所名(所在地)	区分	増加売場 面積(㎡)	必要性	予算金額 (千円)	既支払金額 (千円)	今後の所要 資金(千円)	着工予定年月	完成予定年月
カナトモール和泉府中店 (大阪府泉大津市)	新設	(330)	地域需要に こたえるた め	27,046	250	26,795	2019年2月	2019年4月
イオンモール東浦店 (愛知県知多郡)	"	(147)	"	15,683	—	15,683	2019年2月	2019年4月
熊本桜町店 (熊本県熊本市中央区)	"	(181)	"	20,250	3,720	16,530	2019年7月	2019年9月
南町田グランベリーパーク店 (東京都町田市)	"	(62)	"	10,842	—	10,842	2019年9月	2019年11月
第52期新設予定のその他の新 店(15店舗)	"	(2,475)	"	345,000	—	345,000	—	—
合計	—	3,197	—	418,821	3,970	414,850	—	—

- (注) 1 予算金額、既支払金額、今後の所要資金には敷金及び保証金を含めております。
2 今後の所要資金 414,850千円については、自己資金により賄う予定であります。
3 増加売場面積の()は賃借物件であります。
4 上記の金額には消費税等は含んでおりません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	19,420,000
計	19,420,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2019年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2019年6月21日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	15,000,000	15,000,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株であります。
計	15,000,000	15,000,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2015年5月28日 (注)1	—	5,270,000	—	369,266	80,000	212,300
2016年5月27日 (注)2	9,730,000	15,000,000	569,205	938,471	569,205	781,505
2017年8月1日 (注)3	—	15,000,000	838,471	100,000	65,150	716,354

(注)1. 資本準備金の減少は、会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金を減少し、その他資本剰余金へ振替たものであります。

2. 2016年5月27日を払込期日とする有償第三者割当増資により、発行済株式総数9,730,000株、資本金及び資本準備金がそれぞれ569,205千円増加しています。

発行価格 117円

資本組入額 58.5円

割当先 RIZAPグループ株式会社(旧社名 健康コーポレーション株式会社)

3. 2017年6月22日開催の第49回定時株主総会において、欠損の填補を目的とする無償減資について決議し、2017年8月1日でその効力が発生しております。

(5) 【所有者別状況】

2019年3月31日現在

2019年3月31日現在

区分	株式の状況(1 単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	4	16	27	8	8	5,384	5,447	-
所有株式数 (単元)	—	1,613	1,488	114,661	185	13	32,026	149,986	1,400
所有株式数の 割合 (%)	—	1.08	0.99	76.45	0.12	0.01	21.35	100.00	-

(注) 1 自己株式219,026株は「個人その他」に2,190単元、「単元未満株式の状況」に26株含まれております。

2 「その他の法人」の中には、証券保管振替機構名義の株式40単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

2019年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
RIZAPグループ株式会社	東京都新宿区北新宿2—21—1	10,403	70.38
株式会社パスポートライフ	東京都杉並区和泉1—50—11	1,000	6.77
大 桑 啓 嗣	大阪府和泉市	80	0.54
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1-6-1	62	0.42
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理 サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区大手町1-5-5 (東京都中央区晴海1-8-12)	60	0.41
水 野 由美子	静岡県沼津市	53	0.36
大 竹 秀 達	千葉県市川市	53	0.36
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口4)	東京都中央区晴海1-8-11	40	0.27
久保田 勝 美	埼玉県川越市	39	0.27
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1-2-10	36	0.25
計	—	11,828	80.03

(注) 当社が保有する自己株式(219千株)は上記の表には含まれておりません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 219,000	—	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,779,600	147,796	同上
単元未満株式	普通株式 1,400	—	同上
発行済株式総数	15,000,000	—	—
総株主の議決権	—	147,796	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が4,000株(議決権40個)が含まれております。

2 単元未満株式には自己株式26株が含まれております。

【自己株式等】

2019年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社H A P i N S	東京都品川区西五反田7-22-17	219,000	-	219,000	1.46
計	-	219,000	-	219,000	1.46

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	1	0
当期間における取得自己株式	—	—

(注) 当期間における取得自己株式には、2019年4月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式数	219,026	—	219,026	—

3 【配当政策】

当社は、株主への利益還元を経営の最重要課題の一つと考え、業績や今後の出店計画等を考慮したうえで、今後の事業展開に必要な内部留保の充実と財務体質の強化を図りつつ、安定的な配当を行うことを基本方針としております。期末配当の決定機関は、株主総会であります。

この方針のもと、業績の回復に取り組んでまいりましたが、当事業年度につきましては、誠に遺憾ながら無配とさせて頂きます。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定款に定めており、中間配当の決定機関は、取締役会であります。

4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は企業の社会的責任を重視し、法令遵守はもとより企業倫理について常に高い意識を持つことが重要と考えております。「H A P i N S のビジネスにかかわるすべての人びとがハッピーになる。」という企業理念のもとで、お客様、株主、取引先、従業員と対話を繰り返し、常に最善の道を歩む努力を続けてまいります。また、コーポレート・ガバナンスが有効に機能するために、当社は経営環境の変化に迅速かつ的確に対応できる組織体制の構築及び経営の透明性が重要と考えております。

企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

）企業統治の体制の概要

当社は、取締役会の監査・監督機能を一層強化し、コーポレート・ガバナンス体制の更なる充実を図り、経営の健全性と透明性を高めるため、監査等委員会設置会社としております。

当社の取締役会は、提出日現在、取締役3名（監査等委員である取締役を除く。）及び監査等委員である取締役3名（うち、社外取締役2名）の6名によって構成されており、定時取締役会を毎月開催するとともに、必要に応じて随時開催しております。取締役会には監査等委員である社外取締役2名も出席して意見を述べるほか、取締役の業務執行の妥当性、効率性を検証するなど経営監視を行っております。取締役の任期は、取締役（監査等委員である取締役を除く。）は1年と定款で定めており、経営責任を明確に示せる体制となっております。また、監査等委員である取締役は2年と定款で定めております。監査等委員である取締役は監査等委員会が定めた監査方針・業務の分担に従い、取締役会への出席、業務や財産の状況の調査を通じ、取締役の監査を行っております。

当社では、激しく変化する経営環境に対応し、会社の抱える課題に迅速かつ的確に対処するため、経営会議を毎週開催しております。経営会議は、取締役（監査等委員である取締役を除く。）及び常勤の監査等委員である取締役に加え、社長及び取締役から指名された者が担当部署の状況報告を行うとともに、重要な経営課題について検討しております。

監査等委員会は、定期的に開催するほか、必要に応じて随時開催いたします。監査等委員である取締役は取締役会に出席し、業務の意思決定ならびに業務の執行状況について、法令・定款に違反していないかなど取締役の職務の執行の監査等を行います。

内部監査につきましては、内部監査室社員1名が中心となり、定期的に社内規程や法令の遵守状況について、店舗及び各部署を巡回することにより、牽制機能が働いております。

会計監査におきましては、当社と監査契約を締結している東邦監査法人が監査を実施しており、会計情報のみならず求められる経営情報等を積極的に提供し、会計監査の有効性、効率性を高めております。

機関ごとの構成員（2019年6月21日現在）は次のとおりであります。（ は議長、委員長を表す。）

役職名	氏名	取締役会	監査等委員会	内部統制委員会	経営会議
代表取締役社長	柘植 圭介				
取締役	島田 直昭	○		○	○
取締役	塩塚 哲也	○		○	○
社外取締役	田中 弘之	○		○	○
社外取締役	小島 茂	○	○		
取締役	松川 誠志	○	○		

[illegible]

当社は、企業内部におけるコンプライアンス、リスク管理及び業務の効率化を実現すべく、会社法に基づき以下のとおり定めた内部統制システム構築の基本方針に従って、その整備、充実に努めてまいります。

(a)取締役の職務の執行が、法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ・当社は、経営理念に基づき「コンプライアンス基本方針」を制定し、法令・定款・社内規程を遵守することを徹底する。
- ・取締役会は、定期的にコンプライアンス体制を見直し、問題点の把握と改善に努めることにより、その実効性を確保する。

(b)取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

- ・取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理については、「文書管理規程」及び「秘密情報管理規程」に基づき、文書または電磁的媒体に記録し、保存及び管理する。
- ・取締役は、必要ある場合はこの規程に基づき、文書等を閲覧することができる。

(c)損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- ・リスクマネジメントの確立に向けて、当社をとりまくリスクを想定し、リスクの予防及び危機発生時の迅速、的確な対応ができる組織、体制、規程等を整備する。
- ・新たに生じたリスクもしくは重大なリスクが予見された場合は、取締役会において速やかに担当取締役を選任し、対応責任者として必要な対策を講じる。
- ・組織横断的リスク状況の監視及び全社的対応については、管理部を主管部門とする。

(d)取締役の職務の執行が効率的に行なわれることを確保するための体制

- ・取締役会は経営方針を機軸に年度計画及び中期経営計画を策定し、各業務担当取締役はその目標達成のために各部門の具体的目標及び予算の設定を行なう。

また、目標が当初計画どおりに進捗しているか月次・四半期の業績管理を行なう。

- ・取締役会規程により定められている事項及び付議基準に該当する事項については、すべて取締役会に付議することを遵守する。
- ・取締役会機能をより強化し、経営効率を向上させるため、取締役（監査等委員である取締役を除く。）・常勤の監査等委員である取締役・その他検討事項に応じて責任者等が出席する経営会議を毎週1回開催することにより、業務執行に関する基本事項及び重要事項を多面的に検討し、慎重な意思決定を行なう。

(e)使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ・使用人が法令・定款を遵守し、社会規範に基づいた行動を取るための行動規範となる「コンプライアンス基本方針」を制定し、コンプライアンスの強化のための指針とする。
- ・内部監査室はコンプライアンスの状況を定期的に監査し、経営会議、取締役（監査等委員である取締役を含む。）に報告する。
- ・使用人が法令・定款等に違反する行為を発見し、それを告発しても、不利益な扱いを受けない内部通報制度を構築する。

(f)監査等委員である取締役の職務を補助すべき使用人に関する体制と当該使用人の取締役（監査等委員である取締役を除く。）からの独立性に関する事項

- ・監査等委員である取締役は、内部監査室に監査業務に必要な事項を命令することができることとする。
- ・監査等委員である取締役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合、取締役会は監査等委員である取締役と協議のうえ指名することができる。
- ・指名された使用人への指揮権は監査等委員である取締役に移譲されたものとし、取締役（監査等委員である取締役を除く。）の指揮命令は受けないものとする。

(g)取締役（監査等委員である取締役を除く。）及び使用人が監査等委員である取締役に報告をするための体制その他の監査等委員である取締役への報告に関する体制

- ・代表取締役、担当取締役は、取締役会、経営会議等において、担当業務の執行状況を随時報告する。
- ・取締役（監査等委員である取締役を除く。）及び使用人は、当社の業務に重大な影響を及ぼす事項を発見した場合は、監査等委員である取締役に對し速やかに報告する。

また、内部監査の実施状況、内部通報による通報状況についても適宜報告する。

(h)その他監査等委員である取締役の監査が実効的に行なわれることを確保するための体制

- ・監査等委員である取締役全員によって構成される監査等委員会を設置し、監査等委員である取締役及び監査等委員会は代表取締役との間で定期的に会合を持ち、会社に対処すべき課題、監査上の重要課題等について意見交換を行なう。

- ・監査等委員である取締役は、内部監査室による内部監査の実施計画について事前に説明を受け、調査等を求めることができる。監査等委員である取締役は必要に応じ内部監査室と連携・情報交換して職務に当たると共に、会計監査人と緊密な連携を保ち、積極的に意見及び情報交換を行ない、効率的な監査を実施する。

- ・監査等委員である取締役は重要な意思決定の過程及び業務の執行状況を把握するため、取締役会、経営会議等に出席するとともに、主要な稟議書その他業務執行に関する重要な文書を閲覧し、必要に応じて取締役または使用人にその説明を求めることができる。

(i)反社会的勢力の排除に向けた体制

- ・反社会的勢力排除に向けた基本的考え方

当社は、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力に対して、毅然とした態度を貫き、取引の防止に努めることを基本方針とする。

- ・反社会的勢力排除に向けた整備状況

イ)社内規則の整備状況

反社会的勢力との対応を「コンプライアンス基本方針」に基づく「行動基準」に定める。

ロ)対応統括部署及び不当要求防止責任者の設置状況

管理部を反社会的勢力対応の総括部署として、事案により関係する部署が窓口となり対応するものとする。

ハ)外部の専門機関との連携状況

定期的な警察署への訪問・連絡等を行ない、緊急時における警察への通報、弁護士等への相談を必要に応じて実施するなど、外部の専門機関と連携を図ることで反社会的勢力対応を行なう。更に、「特殊暴力防止対策連合会」等に加盟し、不当要求等への対応方法や反社会的勢力に関する情報収集を行ない、万一に備えた体制強化を図る。

(j)財務報告の信頼性を確保するための体制

当社は、財務報告の信頼性を確保するため、会計監査人を設置し、「財務報告の基本方針」に基づき金融商品取引法等に従い、財務報告に係る内部統制システムを構築し、その整備・運用状況の有効性を定期的・継続的に評価し、必要な是正を行なう。

イ)リスク管理体制の整備の状況

リスク管理については、会社の抱える課題に迅速かつ正確に対処するため、毎週、経営会議を開催しており、この会議でリスク情報の共有化を行っております。同会議は、代表取締役社長を議長とし、常勤取締役（監査等委員である取締役を除く。）と社長から指名された者及び常勤の監査等委員である取締役で構成され、課題の共通認識と情報の共有化を図り、必要な措置を講じる体制をとっております。

また、法律上の問題については弁護士に適宜相談の上、助言提言を得ることになっております。

責任限定契約の内容の概要

当社は、取締役（業務執行取締役等であるものを除く。）との間で、会社法第427条第1項の規定に基づき、任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する契約を締結しております。ただし、当該契約に基づく賠償責任の限度額は、法令の定める最低責任限度額をもって、損害賠償責任の限度額としております。

取締役の定数及び任期

当社の取締役（監査等委員である取締役を除く。）は10名以内、監査等委員である取締役は5名以内とする旨を定款で定めております。

取締役（監査等委員である取締役を除く。）の任期は、選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時まで、監査等委員である取締役の任期は、選任後2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとする旨を定款で定めております。

取締役選任の決議要件

当社は、取締役（監査等委員である取締役を含む。）の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決

権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数もって行う旨を定款で定めております。

また、取締役（監査等委員である取締役を含む。）の選任決議は、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

）自己株式取得の決議機関

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

）中間配当の決議要件

当社は、取締役会の決議によって、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当をすることができる旨定款に定めております。これは、中間配当制度を採用することにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

）役員の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款で定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める特別決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

(2) 【役員の状況】

役員一覧

男性6名 女性 - 名 (役員のうち女性の比率 - %)

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長 営業部長兼商品部長	柘 植 圭 介	1975年10月18日生	1998年4月 2016年7月 2017年5月 2017年6月 2018年9月 2019年6月	当社入社 当社商品部長 当社営業本部長 当社代表取締役社長就任(現任) 当社営業部長(現任) 当社商品部長(現任)	(注) 2	4
取締役 経理財務 部長	島 田 直 昭	1963年1月13日生	1986年4月 1992年6月 1998年5月 2012年3月 2015年4月 2017年6月	㈱タカキュー入社 ㈱メルス入社 当社入社 当社経理部長 当社経理財務部長(現任) 当社取締役就任(現任)	(注) 2	3
取締役 管理部長	塩 塚 哲 也	1960年12月10日生	1983年4月 2001年10月 2013年3月 2017年6月	㈱ミナミスポーツ入社 当社入社 当社人事総務部長 当社取締役就任(現任) 当社管理部長(現任)	(注) 2	2
取締役 (監査等委員)	田 中 弘 之	1954年1月13日生	1976年3月 1986年5月 1988年5月 1998年6月 2002年2月 2009年2月 2014年3月 2014年5月 2017年6月	㈱銀座キュート入社 同社取締役直営店部部長兼商品部長 同社常務取締役 ㈱パレモ入社 同社シーベレット事業部長兼商品部長 同社木糸土・ハレノヒ部シニアマネージャー兼店舗開発部シニアマネージャー 当社入社 当社顧問 当社常勤監査役就任 当社取締役(監査等委員)就任(現任)	(注) 3	1
取締役 (監査等委員)	小 島 茂	1968年1月9日生	1991年4月 2002年4月 2002年9月 2005年1月 2007年1月 2009年4月 2010年5月 2015年4月 2016年8月 2017年6月 2017年6月 2018年5月	学校法人高宮学園代々木ゼミナール入社 小島社会保険労務士事務所開業 有限会社ブラン・ドゥ・シー代表取締役(現任) ㈱エスネットワークス入社 ヒューマンテラス㈱取締役(現任) ㈱イーエスペイロール代表取締役 ㈱ウィル取締役就任(現任) ㈱エスネットワークス監査役 当社監査役 当社取締役(監査等委員)(現任) 堀田丸正㈱取締役(社外)(現任) ㈱ワンダーコーポレーション取締役(社外)(監査等委員)(現任)	(注) 3	—

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役 (監査等委員)	松 川 誠 志	1978年11月 5 日生	2002年 4 月	朝日監査法人（現有限責任あずさ監査法人）入社	(注) 3	—
			2005年 4 月	公認会計士登録		
			2008年 7 月	金融庁検査局へ出向		
			2010年 3 月	米国公認会計士（ワシントン州）登録		
			2010年 7 月	有限責任あずさ監査法人金融事業部へ復帰		
			2012年 9 月	㈱KPMG FAS入社		
			2016年 7 月	㈱日本政策投資銀行へ出向		
			2018年 7 月	RIZAPグループ㈱入社		
			2019年 6 月	㈱ぱど取締役（監査等委員）就任（現任）		
			2019年 6 月	当社取締役（監査等委員）就任（現任）		
計						11

（注）1 監査等委員である取締役 田中弘之及び小島茂は、社外取締役であります。

2 2019年 3 月期に係る定時株主総会終結の時から2020年 3 月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

3 2019年 3 月期に係る定時株主総会終結の時から2021年 3 月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

4 当社は、法令で定める監査等委員である取締役全員の員数を欠くことになる場合に備え、補欠の監査等委員である取締役 1 名を選任しております。補欠の監査等委員である取締役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
山 路 邦 夫	1974年 8 月20日生	2002年10月	大阪弁護士会登録	—
		2002年10月	弁護士法人御堂筋法律事務所入所	
		2006年 7 月	弁護士法人御堂筋法律事務所東京事務所所属	
		2007年 8 月	東京弁護士会へ登録換え	
		2011年 1 月	弁護士法人御堂筋法律事務所パートナー就任（現任）	
		2017年 5 月	オリジン東秀㈱取締役（社外）就任（現任）	

社外取締役の状況

当社の社外取締役は、監査等委員である社外取締役 2 名であります。当社と社外取締役との間には、人的関係、資本的关系はありません。ただし、監査等委員である社外取締役の小島茂氏が社会保険労務士であることから、必要に応じてアドバイスを受けております。

監査等委員である社外取締役の田中弘之氏は、当社社外取締役としての経験に加え、雑貨業界に精通し、企業経営に関する知識・経験が十分であり、営業・商品・店舗開発をはじめとした幅広い管理統括業務の実績を有していることから、コーポレートガバナンスの充実・確立に貢献していただけるものと判断したために選任しております。

監査等委員である社外取締役の小島茂氏は、社会保険労務士としての知識・経験が豊富であり、社会保険労務士事務所の経営経験を有していることから、法令を踏まえた客観的視点で適切な助言をしていただけるものと判断したため選任しております。

監査等委員である社外取締役の小島茂氏は、小島社会保険労務士事務所所長であります。当社と同事務所との間には特別な関係はありません。

監査等委員である社外取締役の小島茂氏は、株式会社ワンダーコーポレーションの監査等委員である社外取締役を兼職しており、当社は同社との間にフランチャイズ契約に基づく商品供給取引の関係があります。

社外取締役又は監査等委員である社外取締役による監督又は監査と内部監査、監査等委員である取締役監査及び会計監査との相互並びに内部統制部門との関係

監査等委員会は、定期的開催のほか、必要に応じて随時開催いたします。監査等委員である取締役は取締役会に出席し、業務の意思決定ならびに業務の執行状況について、法令・定款に違反していないかなど取締役の職務の執行の監査等を行います。

内部監査につきましては、内部監査室社員1名が中心となり、定期的に社内規程や法令の遵守状況について、店舗及び各部署を巡回することにより、牽制機能が働いております。

会計監査におきましては、当社と監査契約を締結している東邦監査法人が監査を実施しており、監査等委員会及び会計監査人に対して会計情報のみならず求められる経営情報等を積極的に提供し、会計監査の有効性、効率性を高めております。

内部統制の整備・運用・評価に当たっては、内部統制事務局を組織し、継続的に改善する体制を構築しております。さらに、代表取締役社長を責任者とし、経営会議メンバーで構成された内部統制委員会を設置し、内部統制委員会からの評価を総括しております。

法令遵守につきましては、弁護士、公認会計士、税理士、司法書士などの社外の有識者に必要に応じて相談する体制をとっております。

(3) 【監査の状況】

監査等委員会監査の状況

監査等委員会は3名(うち社外取締役2名)で構成されており、監査等委員会で定めた監査の方針及び監査計画に従って監査活動を実施し、常勤の監査等委員である取締役は毎週の取締役(監査等委員である取締役を除く。)等で構成する経営会議に出席し、取締役の職務遂行の確認並びに意見・情報交換を行っております。また、監査等委員である取締役は毎月の定例取締役会に出席し、重要な意志決定や経営判断について適宜助言、提言し、同時に取締役の職務執行を十分に監視できる体制になっております。

内部監査の状況

当社における内部監査は、社長直轄の内部監査室(人員1名)が、店舗及び各部署を巡回し社内規定や法令の遵守状況について監査を行い、改善事項があればそれを指摘し社長に報告します。指摘された問題点については該当部署に改善指示書が出され、該当部署から改善の結果が報告書として提出されております。

また、監査等委員会及び内部監査室は会計監査人と必要に応じて情報交換を行うことで相互連携を図り、コーポレート・ガバナンスの向上に寄与しております。

会計監査の状況

a. 監査法人の名称

東邦監査法人

b. 業務を執行した公認会計士

矢崎 英城

木全 計介

c. 監査業務に係る補助者の構成

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士3名、その他1名であります。

d. 監査法人の選定方針と理由

当社は、会計監査人が、会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合、必要に応じて、監査等委員会は、監査等委員全員の同意により会計監査人を解任いたします。また、監査等委員会は、会計監査人の適確性、専門性、当社からの独立性、その他の評価基準に従い総合的に評価し、会計監査人の職務の執行に支障があると判断されるなど、会計監査人の変更が必要と認められる場合には、株主総会に提出する会計監査人の解任又は不再任に関する議案の内容を決定いたします。

監査等委員会において、東邦監査法人に解任及び不再任に該当する事象がなかったため再任しております。

e. 監査等委員会による監査法人の評価

当社の監査等委員会は、監査法人に対して毎期評価を行っております。監査等委員会は、東邦監査法人と堅密

なコミュニケーションをとっており、適時かつ適切に意見交換や監査状況を把握しております。その結果、監査法人が有効に機能し、監査品質に相対的優位性があるものと判断しております。

(監査報酬の内容等)

(監査公認会計士等に対する報酬の内容)

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬 (百万円)	非監査業務に基づく報酬 (百万円)	監査証明業務に基づく報酬 (百万円)	非監査業務に基づく報酬 (百万円)
18	—	20	—

(その他重要な報酬の内容)

該当事項はありません。

(監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容)

該当事項はありません。

(監査報酬の決定方針)

該当事項はありませんが、監査人数、監査時間等を勘案して決定しております。

(4) 【役員の報酬等】

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

取締役（監査等委員を除く。）の報酬等の額を年額66百万円以内（使用人兼務取締役の使用人分給与は含まないものとする。）、監査等委員である取締役の報酬等の額は年額21百万円以内として決定しておりますが、その算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (監査等委員及び社外取締役を除く。)	28	28	—	—	—	3
監査等委員 (社外取締役を除く。)	—	—	—	—	—	—
社外役員	6	6	—	—	—	2

(注) 当事業年度末現在の取締役（監査等委員である取締役を除く。）は3名、監査等委員である取締役は3名ですが、監査等委員である取締役1名は無報酬であります。

役員ごとの報酬等の総額等

報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

使用人兼務役員の使用人給与

総額(百万円)	対象となる役員の 員数(名)	内容
11	2	使用人としての給与であります。

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、保有目的が純投資目的である投資株式と純投資目的以外の目的である投資株式の区分について、もっぱら株式の価値の変動または配当の受領によって利益を得ることを目的として保有する株式を純投資目的である投資株式、それ以外を純投資目的以外の目的である投資株式（政策保有株式）に区分しております。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

a．保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

当社は、持続的な成長と社会的価値、経済的価値を高めるため、また、取引先との関係維持・強化など中長期的に事業の円滑な推進を図るため必要と判断する企業の株式を保有しています。

当社は、政策保有株式については、定期的に保有の合理性を検証し、当社の持続的な成長と中長期的な企業価値の向上に資すると認められないなど合理性がないと判断される株式は、市場の影響など様々な事情を考慮したうえで、適時・適切に売却します。

b．銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(百万円)
非上場株式	—	—
非上場株式以外の株式	1	1

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

該当事項はありません。

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

該当事項はありません。

c．特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株 式の保有 の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
(株)みずほフィナンシャルグループ	8,000	8,000	(保有目的)財務活動の円滑化のため	有
	1	1		

保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

当事業年度中に投資株式の保有目的を純投資目的から純投資目的以外の目的に変更したもの

該当事項はありません。

当事業年度中に投資株式の保有目的を純投資目的以外の目的から純投資目的に変更したもの

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度(2018年4月1日から2019年3月31日まで)の財務諸表について、東邦監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、連結財務諸表を作成しておりません。

4 財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、変更等にも的確に対応できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計基準等に関する最新情報等を取得するとともに、各種団体の開催するセミナーへの参加、専門誌等からの情報収集などを行っております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	773,538	782,753
売掛金	621,995	684,968
商品	1 1,463,590	1 1,478,411
未着商品	2,372	61,699
貯蔵品	8,810	11,634
前払費用	35,648	53,188
未収入金	38,207	64,795
その他	3,907	2,451
流動資産合計	2,948,069	3,139,903
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 2,218,056	1 2,487,166
減価償却累計額	1,342,412	1,319,746
建物（純額）	875,644	1,167,420
工具、器具及び備品	787,135	829,631
減価償却累計額	647,402	619,133
工具、器具及び備品（純額）	139,732	210,498
土地	1 15,554	1 15,554
建設仮勘定	500	670
有形固定資産合計	1,031,431	1,394,142
無形固定資産		
ソフトウェア	88,375	63,821
電話加入権	9,616	9,616
無形固定資産合計	97,992	73,437
投資その他の資産		
投資有価証券	1,531	1,370
出資金	100	100
長期前払費用	505	279
敷金及び保証金	1 1,302,636	1 1,296,678
投資その他の資産合計	1,304,772	1,298,428
固定資産合計	2,434,195	2,766,008
資産合計	5,382,265	5,905,912

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	743,703	914,142
買掛金	359,894	305,996
1年内償還予定の社債	100,000	30,000
短期借入金	¹ 901,000	¹ 1,079,600
1年内返済予定の長期借入金	¹ 412,870	¹ 446,210
リース債務	15,487	22,333
未払金	208,950	104,777
1年内支払予定の長期未払金	6,645	29,988
未払費用	231,633	255,333
未払法人税等	26,479	30,497
未払消費税等	-	75,457
預り金	22,806	24,169
賞与引当金	19,040	20,810
資産除去債務	-	17,665
その他	1,940	2,120
流動負債合計	3,050,450	3,359,102
固定負債		
社債	120,000	90,000
長期借入金	¹ 841,130	¹ 999,919
リース債務	50,930	47,318
長期未払金	13,998	94,174
繰延税金負債	31,075	55,972
退職給付引当金	265,585	241,367
資産除去債務	212,442	278,529
長期預り保証金	11,000	11,500
固定負債合計	1,546,161	1,818,782
負債合計	4,596,612	5,177,884
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金		
資本準備金	716,354	716,354
資本剰余金合計	716,354	716,354
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	29,427	28,093
利益剰余金合計	29,427	28,093
自己株式	60,580	60,580
株主資本合計	785,201	727,680
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	452	346
評価・換算差額等合計	452	346
純資産合計	785,653	728,027
負債純資産合計	5,382,265	5,905,912

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2017年 4 月 1 日 至 2018年 3 月31日)	当事業年度 (自 2018年 4 月 1 日 至 2019年 3 月31日)
売上高	8,778,000	9,706,244
売上原価		
商品期首たな卸高	997,412	1,463,590
当期商品仕入高	4,459,531	4,544,314
合計	5,456,943	6,007,905
商品期末たな卸高	1,463,590	1,478,411
売上原価合計	¹ 3,993,352	¹ 4,529,493
売上総利益	4,784,647	5,176,750
販売費及び一般管理費		
包装費及び運搬費	264,229	339,086
給料及び手当	1,655,918	1,733,354
賞与	31,343	49,910
賞与引当金繰入額	19,040	20,810
退職給付費用	40,851	24,312
地代家賃	1,702,095	1,862,524
減価償却費	144,571	217,210
その他	775,498	796,196
販売費及び一般管理費合計	4,633,547	5,043,406
営業利益	151,099	133,344
営業外収益		
受取利息	29	18
受取配当金	468	61
破損商品等弁償金	959	216
保険配当金	11,084	90
補助金収入	5,104	-
雑収入	1,245	1,323
営業外収益合計	18,890	1,709
営業外費用		
支払利息	35,685	39,648
社債利息	1,139	830
社債発行費	3,330	-
支払手数料	1,539	19,379
為替差損	392	10,472
雑損失	315	74
営業外費用合計	42,402	70,404
経常利益	127,587	64,648
特別利益		
投資有価証券売却益	11,555	-
店舗閉鎖損失引当金戻入額	3,734	-
特別利益合計	15,290	-
特別損失		
固定資産除却損	² 17,425	² 3,816
店舗閉鎖損失	19,643	12,085
減損損失	³ 23,154	³ 51,514
特別損失合計	60,223	67,416
税引前当期純利益又は税引前当期純損失（ ）	82,654	2,767
法人税、住民税及び事業税	26,400	29,800
法人税等調整額	26,827	24,953
法人税等合計	53,227	54,753
当期純利益又は当期純損失（ ）	29,427	57,520

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	938,471	781,505	54,744	836,250	958,366	958,366
当期変動額						
減資	838,471	65,150	903,621	838,471		-
欠損填補			958,366	958,366	958,366	958,366
当期純利益又は当期 純損失（ ）				-	29,427	29,427
自己株式の取得				-		-
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）				-		-
当期変動額合計	838,471	65,150	54,744	119,895	987,794	987,794
当期末残高	100,000	716,354	-	716,354	29,427	29,427

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価 差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	60,552	755,801	7,858	7,858	763,659
当期変動額					
減資		-		-	-
欠損填補		-		-	-
当期純利益又は当期 純損失（ ）		29,427		-	29,427
自己株式の取得	27	27		-	27
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）		-	7,405	7,405	7,405
当期変動額合計	27	29,399	7,405	7,405	21,993
当期末残高	60,580	785,201	452	452	785,653

当事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金	利益剰余金合計
					繰越利益剰余金	
当期首残高	100,000	716,354	-	716,354	29,427	29,427
当期変動額						
減資				-		-
欠損填補				-		-
当期純利益又は当期純損失（ ）				-	57,520	57,520
自己株式の取得				-		-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				-		-
当期変動額合計	-	-	-	-	57,520	57,520
当期末残高	100,000	716,354	-	716,354	28,093	28,093

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	60,580	785,201	452	452	785,653
当期変動額					
減資		-		-	-
欠損填補		-		-	-
当期純利益又は当期純損失（ ）		57,520		-	57,520
自己株式の取得	0	0		-	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		-	105	105	105
当期変動額合計	0	57,521	105	105	57,626
当期末残高	60,580	727,680	346	346	728,027

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2017年 4 月 1 日 至 2018年 3 月31日)	当事業年度 (自 2018年 4 月 1 日 至 2019年 3 月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失（ ）	82,654	2,767
減価償却費	144,571	217,210
減損損失	23,154	51,514
賞与引当金の増減額（ は減少）	2,579	1,769
店舗閉鎖損失引当金の増減額（ は減少）	11,383	-
退職給付引当金の増減額（ は減少）	11,289	24,217
受取利息及び受取配当金	497	79
支払利息及び社債利息	36,824	40,478
社債発行費	3,330	-
店舗閉鎖損失	19,643	12,085
固定資産除却損	17,425	3,816
売上債権の増減額（ は増加）	150,728	62,973
たな卸資産の増減額（ は増加）	466,483	74,147
仕入債務の増減額（ は減少）	128,164	116,540
未払消費税等の増減額（ は減少）	-	75,457
その他	89,164	51,980
小計	98,028	406,667
利息及び配当金の受取額	497	79
利息の支払額	37,895	39,569
法人税等の支払額	84,702	25,781
営業活動によるキャッシュ・フロー	220,127	341,395
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	515,651	465,557
敷金及び保証金の差入による支出	130,060	107,423
敷金及び保証金の回収による収入	116,373	85,577
投資有価証券の売却による収入	15,967	-
その他	34,963	43,759
投資活動によるキャッシュ・フロー	548,334	531,164
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	206,000	178,600
長期借入れによる収入	650,000	620,000
社債の発行による収入	146,403	-
長期借入金の返済による支出	301,000	427,870
社債の償還による支出	210,000	100,000
リース債務の返済による支出	31,512	15,487
割賦債務の返済による支出	22,887	39,887
配当金の支払額	40	5
自己株式の取得による支出	27	0
その他	-	16,364
財務活動によるキャッシュ・フロー	436,935	198,983
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	331,526	9,215
現金及び現金同等物の期首残高	1,105,064	773,538
現金及び現金同等物の期末残高	1 773,538	1 782,753

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品

総平均法による原価法(収益の低下に基づく簿価切下げの方法)

未着商品

個別法による原価法

貯蔵品

最終仕入原価法による原価法

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

(イ) リース資産以外の有形固定資産

定率法を採用しております。

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物.....10年～27年

工具、器具及び備品...5年～8年

(ロ) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(2) 無形固定資産

(イ) リース資産以外の無形固定資産

ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(ロ) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 長期前払費用

定額法を採用しております。

4 繰延資産の処理方法

社債発行費

支出時に全額費用として処理しております。

5 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 店舗閉鎖損失引当金

店舗閉鎖に伴い発生する損失に備えるため、店舗閉鎖損失見込額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額から特定退職金共済制度からの支給見込額を控除した額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

6 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

（表示方法の変更）

（「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更）

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日。以下「税効果会計基準一部改正」という。）を当事業年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しました。なお、貸借対照表に与える影響はありません。

また、税効果会計関係注記において、税効果会計基準一部改正第3項から第5項に定める「税効果会計に係る会計基準」注解（注8）（評価性引当額の合計額を除く。）及び同注解（注9）に記載された内容を追加しております。ただし、当該内容のうち前事業年度に係る内容については、税効果会計基準一部改正第7項に定める経過的な取扱いに従って記載しておりません。

（追加情報）

当社は、短期借入金のうち、動産担保融資契約に基づく630,000千円には遵守事項があり、その内容は次のとおりであります。

(1)各事業年度末時点での貸借対照表における純資産額を2009年2月期決算期末時点の金額の75%以上（761,568千円以上）に維持すること。

(2)各事業年度末時点での貸借対照表における棚卸資産の回転月数を2.0ヶ月以下に維持すること。

(3)各事業年度末時点での経常利益について、2期連続でマイナスとしないこと。

当期末においては、これらの遵守事項の一部に抵触いたしますが、取引銀行からは上記状況を認識いただいた上で、既存借入金の融資継続に応じていただいております。

(貸借対照表関係)

1 担保に供している資産並びに担保付債務は以下のとおりであります。

(1) 担保に供している資産

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
建物	29,020千円	26,962千円
土地	15,554千円	15,554千円
敷金及び保証金	132,894千円	132,894千円
商品	1,112,448千円	1,001,027千円
計	1,289,917千円	1,176,438千円

(2) 上記に対応する債務

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
短期借入金	560,000千円	630,000千円
1年内返済予定の長期借入金	354,500千円	371,607千円
長期借入金	684,500千円	746,942千円
計	1,599,000千円	1,748,549千円

担保に供している資産のうち、建物、土地には銀行取引に係る根抵当権が、敷金及び保証金には銀行取引に係る根質権が設定されております。

(損益計算書関係)

1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上原価	625千円	4,486千円

2 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
建物	14,611千円	3,630千円
工具、器具及び備品	2,814千円	186千円
計	17,425千円	3,816千円

3 減損損失

前事業年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

当事業年度において、当社は以下のグループについて、減損損失を計上いたしました。

場所	用 途	種 類	減損損失（千円）
2 店舗 (青森県・宮城県)	店舗設備	建物並びに工具、器具及び備品	541
6 店舗 (千葉県・東京都・神奈川県)	店舗設備	建物並びに工具、器具及び備品	18,598
1 店舗 (長野県)	店舗設備	建物並びに工具、器具及び備品	876
1 店舗 (山口県)	店舗設備	建物並びに工具、器具及び備品	672
1 店舗 (熊本県)	店舗設備	建物並びに工具、器具及び備品	2,466
計			23,154

資産のグルーピングは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位である店舗を基本単位としております。

店舗については、営業活動による収益が継続して損失となる店舗を減損損失として特別損失に計上いたしました。

なお、店舗に係る回収可能価額は使用価値により算定しており、上記の店舗について将来キャッシュ・フローに基づく使用価値がマイナスであるため、回収可能価額は零として評価しております。

その内訳は次のとおりであります。

建 物	19,653千円
工具、器具及び備品	3,501千円

当事業年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

当事業年度において、当社は以下のグループについて、減損損失を計上いたしました。

場所	用 途	種類	減損損失（千円）
2店舗 （岩手県・山形県）	店舗設備	建物並びに工具、器具及び備品	1,882
9店舗 （茨城県・埼玉県・千葉県 ・東京都・神奈川県）	店舗設備	建物並びに工具、器具及び備品	22,176
2店舗 （愛知県・三重県）	店舗設備	建物並びに工具、器具及び備品	3,031
2店舗 （大阪府・兵庫県）	店舗設備	建物並びに工具、器具及び備品	12,152
2店舗 （広島県）	店舗設備	建物並びに工具、器具及び備品	12,270
計			51,514

資産のグルーピングは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位である店舗を基本単位としております。

店舗については、営業活動による収益が継続して損失となる店舗を減損損失として特別損失に計上いたしました。

なお、店舗に係る回収可能価額は使用価値により算定しており、上記の店舗について将来キャッシュ・フローに基づく使用価値がマイナスであるため、回収可能価額は零として評価しております。

その内訳は次のとおりであります。

建 物	46,332千円
工具、器具及び備品	5,182千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	15,000,000	-	-	15,000,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	218,981	44	-	219,025

(注) 当期増加株式数は、単元未満株式の買取りによるものであります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

該当事項はありません。

当事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	15,000,000	-	-	15,000,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	219,025	1	-	219,026

(注) 当期増加株式数は、単元未満株式の買取りによるものであります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
現金及び預金勘定	773,538千円	782,753千円
現金及び現金同等物	773,538千円	782,753千円

2 重要な非資金取引の内容

(1) 新たに計上した割賦取引に係る資産及び債務の額及びファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
割賦取引に係る資産及び債務の額	18,361千円	132,784千円
ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額	79,113千円	17,291千円
合計	97,474千円	150,076千円

(2) 新たに計上した資産除去債務に係る額

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
重要な資産除去債務の額	83,375千円	99,182千円
合計	83,375千円	99,182千円

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(ア)有形固定資産

POSシステム一式(工具、器具及び備品)であります。

(イ)無形固定資産

ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法 (ロ)リース資産」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、長期資金として銀行等金融機関からの借入及び社債の発行により資金調達しております。また、設備資金としてリース及び割賦による資金調達を行っております。なお、当社はデリバティブ取引については、投機的な取引は行ないません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

敷金及び保証金は、店舗を賃貸する際に支出したものであり、預入先の信用リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、全て1年以内の支払期日であります。

短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であります。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されておりますが、重要性に乏しいのでヘッジ手段は講じておりません。

社債につきましては、固定金利での発行であるため、金利の変動リスクはありません。

長期借入金につきましては、原則固定金利での調達であり、金利の変動リスクはありません。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されております。

リース債務及び長期未払金（割賦債務）は、固定金利での契約であるため、金利の変動リスクはありません。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

売掛金については、販売管理規程に基づき取引先の信用状況を把握し、リスク低減を図っております。

敷金及び保証金については、信用面を重視した取引先と賃貸借契約を結ぶことにしております。

市場リスクの管理

投資有価証券のうち上場株式については、四半期毎に時価を把握し、変動が大きい場合は、発行会社の財政状態を把握しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

手許流動性については、経理財務部で月次において、一定期間の資金収支の見込みを作成して管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前事業年度（2018年3月31日）

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	773,538	773,538	-
(2) 売掛金	621,995	621,995	-
(3) 未収入金	38,207	38,207	-
(4) 投資有価証券			
その他有価証券	1,531	1,531	-
(5) 敷金及び保証金	1,302,636	1,297,290	5,345
資産計	2,737,908	2,732,562	5,345
(1) 支払手形	743,703	743,703	-
(2) 買掛金	359,894	359,894	-
(3) 短期借入金	901,000	901,000	-
(4) 未払金	208,950	208,950	-
(5) 未払法人税等	26,479	26,479	-
(6) 未払消費税等	-	-	-
(7) 社債（＊１）	220,000	222,368	2,368
(8) 長期借入金（＊２）	1,254,000	1,254,697	697
(9) リース債務（＊３）	66,418	66,401	16
(10) 長期未払金（＊４）	20,643	20,654	10
負債計	3,801,089	3,804,150	3,060

（＊１）１年内償還予定の社債を含めております。

（＊２）１年内返済予定の長期借入金を含めております。

（＊３）１年以内のリース債務を含めております。

（＊４）１年内支払予定の長期未払金を含めております。

当事業年度（2019年3月31日）

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	782,753	782,753	-
(2) 売掛金	684,968	684,968	-
(3) 未収入金	64,795	64,795	-
(4) 投資有価証券			
その他有価証券	1,370	1,370	-
(5) 敷金及び保証金	1,296,678	1,293,266	3,412
資産計	2,830,566	2,827,154	3,412
(1) 支払手形	914,142	914,142	-
(2) 買掛金	305,996	305,996	-
(3) 短期借入金	1,079,600	1,079,600	-
(4) 未払金	104,777	104,777	-
(5) 未払法人税等	30,497	30,497	-
(6) 未払消費税等	75,457	75,457	-
(7) 社債（＊１）	120,000	121,709	1,709
(8) 長期借入金（＊２）	1,446,130	1,447,994	1,864
(9) リース債務（＊３）	69,651	69,772	120
(10) 長期未払金（＊４）	124,163	125,751	1,588
負債計	4,270,416	4,275,698	5,282

（＊１）１年内償還予定の社債を含めております。

（＊２）１年内返済予定の長期借入金を含めております。

（＊３）１年以内のリース債務を含めております。

（＊４）１年内支払予定の長期未払金を含めております。

（注１）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 売掛金、(3) 未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(5) 敷金及び保証金

敷金及び保証金の時価については、貨幣の時間価値を反映した無リスクの利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負 債

- (1) 支払手形、並びに(2)買掛金、(3)短期借入金、(4)未払金、(5)未払法人税等、(6)未払消費税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

- (7) 社債

社債の時価については、元利金の合計額を、新規調達を行なった場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

- (8) 長期借入金

長期借入金の時価については、長期借入金のうち変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映していることから、時価は帳簿価額にほぼ等しいと考えられるため、当該帳簿価額によっております。固定金利によるものは、元利金の合計額を、新規に借入を行なった場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

- (9) リース債務

リース債務の時価については、元利金の合計額を、新規にリース取引を行なった場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

- (10) 長期未払金

長期未払金の時価については、元利金の合計額を、新規に割賦契約を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2) 金銭債権及び満期がある有価証券の決算日後の償還予定額

前事業年度(2018年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	773,538	-	-	-
売掛金	621,995	-	-	-
未収入金	38,207	-	-	-
敷金及び保証金	515,813	649,775	137,047	-
合計	1,949,553	649,775	137,047	-

(注) 敷金及び保証金の決算日後の償還予定額は、賃貸借契約期間の満了時期によっております。

当事業年度(2019年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	782,753	-	-	-
売掛金	684,968	-	-	-
未収入金	64,795	-	-	-
敷金及び保証金	489,003	710,495	97,179	-
合計	2,021,521	710,495	97,179	-

(注) 敷金及び保証金の決算日後の償還予定額は、賃貸借契約期間の満了時期によっております。

(注3) 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の決算日後の返済予定額

前事業年度(2018年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	901,000	-	-	-	-	-
社債	100,000	30,000	30,000	30,000	30,000	-
長期借入金	412,870	348,210	246,040	137,040	109,840	-
リース債務	15,487	15,769	16,057	16,349	2,753	-
長期未払金	6,645	3,839	3,890	3,943	2,324	-
合計	1,436,003	397,819	295,988	187,333	144,918	-

当事業年度(2019年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	1,079,600	-	-	-	-	-
社債	30,000	30,000	30,000	30,000	-	-
長期借入金	446,210	370,040	261,040	233,840	109,000	25,999
リース債務	22,333	19,493	19,831	6,280	1,712	-
長期未払金	29,988	30,394	30,804	29,549	3,426	-
合計	1,608,132	449,927	341,675	299,669	114,139	25,999

(有価証券関係)

その他有価証券

前事業年度(2018年3月31日)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1)株式	1,531	840	691
	(2)債券	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	1,531	840	691
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1)株式	-	-	-
	(2)債券	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		1,531	840	691

当事業年度(2019年3月31日)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1)株式	1,370	840	530
	(2)債券	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	1,370	840	530
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1)株式	-	-	-
	(2)債券	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		1,370	840	530

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

退職金規程に基づく社内積立の退職一時金制度（非積立型制度であります。）を採用し、2013年6月より特定退職金共済制度に加入しております。

なお、当社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

2 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

	(千円)	
	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
退職給付引当金の期首残高	276,874	265,585
退職給付費用	38,840	22,601
退職給付の支払額	50,129	46,819
退職給付引当金の期末残高	265,585	241,367

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

	(千円)	
	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
非積立型制度の退職給付債務	265,585	241,367
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	265,585	241,367
退職給付引当金	265,585	241,367
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	265,585	241,367

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前事業年度 38,840千円 当事業年度 22,601千円

3 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、前事業年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）2,011千円、当事業年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）1,711千円であります。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

持分法を適用する関連会社がないため該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
繰延税金資産		
税務上の繰越欠損金(注)	608,517千円	617,589千円
賞与引当金	6,627千円	7,243千円
退職給付引当金	91,866千円	83,489千円
減損損失	34,086千円	28,395千円
商品評価損	217千円	1,561千円
資産除去債務	73,483千円	101,794千円
その他	1,725千円	1,831千円
繰延税金資産小計	816,525千円	841,906千円
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額(注)	- 千円	617,589千円
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	- 千円	224,316千円
評価性引当額小計	816,525千円	841,906千円
繰延税金資産合計	- 千円	- 千円
繰延税金負債		
資産除去債務に対する除去費用	30,835千円	55,789千円
その他有価証券評価差額金	239千円	183千円
繰延税金負債合計	31,075千円	55,972千円
繰延税金資産の純額	31,075千円	55,972千円

(注) 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

当事業年度(2019年3月31日)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金(a)	-	-	86,827	183,891	39,665	307,205	617,589千円
評価性引当額	-	-	86,827	183,891	39,665	307,205	617,589千円
繰延税金資産	-	-	-	-	-	-	-

(a) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
法定実効税率	34.6%	- %
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	- %	- %
住民税均等割額	31.9%	- %
法定実効税率変更に伴う差異	0.6%	- %
評価性引当額の増加	3.8%	- %
その他	1.1%	- %
税効果会計適用後の法人税等の負担率	64.4%	- %

(注) 当事業年度は税引前当期純損失を計上しているため、注記を省略しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

店舗の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を原則として店舗の建物附属設備の耐用年数10年と同じとし、割引率は当該契約年数等に応じた国債の利回りを参考に0.0%～1.2%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
期首残高	146,799千円	212,442千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	83,375千円	110,194千円
時の経過による調整額	380千円	271千円
資産除去債務の履行による減少額	18,113千円	26,713千円
期末残高	212,442千円	296,194千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、インテリア雑貨販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手がないため、記載はありません。

当事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当社は、インテリア雑貨販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等に限る。）等

前事業年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
親会社	RIZAPグループ株式会社	東京都新宿区	1,400,750	持株会社	（被所有）直接70.39	役員兼任	商品の販売	6,131	売掛金	—
							当社銀行借入に対する保証債務（注）1	663,500	—	—
							当社割賦債務に対する債務保証（注）1	17,786	—	—

（注）1. 当社は、金融機関からの一部の借入及び一部の割賦契約に対し、親会社のRIZAPグループ株式会社より債務保証を受けております。なお、債務保証の取引金額は、期末借入金残高及び期末割賦債務残高を記載しております。また、当該債務保証につきましては、保証料の支払を行っておりません。

2. 上記取引金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 取引条件及び取引条件の決定方針等

商品の販売等については、価格その他の取引条件は、市場実勢価格を提示し、価格交渉の上で決定しております。

当事業年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
親会社	RIZAPグループ株式会社	東京都新宿区	19,200,445	持株会社	（被所有）直接70.39	役員兼任	商品の販売	32,780	売掛金	—
							当社銀行借入に対する保証債務（注）1	1,352,730	—	—
							当社リース債務に対する債務保証（注）1	18,720	—	—
							当社割賦債務に対する債務保証（注）1	124,163	—	—

（注）1. 当社は、金融機関からの一部の借入及び一部のリース契約、割賦契約に対し、親会社のRIZAPグループ株式会社より債務保証を受けております。なお、債務保証の取引金額は、期末借入金残高、期末リース債務残高及び期末割賦債務残高を記載しております。また、当該債務保証につきましては、保証料の支払を行っておりません。

2. 上記取引金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 取引条件及び取引条件の決定方針等

商品の販売等については、価格その他の取引条件は、市場実勢価格を提示し、価格交渉の上で決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

RIZAPグループ株式会社（札幌証券取引所に上場）

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

	前事業年度 (自 2017年 4 月 1 日 至 2018年 3 月31日)	当事業年度 (自 2018年 4 月 1 日 至 2019年 3 月31日)
1 株当たり純資産額	53円15銭	49円25銭
1 株当たり当期純利益又は 1 株当たり当期純損失 ()	1円99銭	3円89銭
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	-	-

(注) 1 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、前事業年度は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。当事業年度は、1 株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1 株当たり当期純利益又は 1 株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2017年 4 月 1 日 至 2018年 3 月31日)	当事業年度 (自 2018年 4 月 1 日 至 2019年 3 月31日)
1 株当たり当期純利益又は 1 株当たり当期純損失 ()		
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	29,427	57,520
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失 () (千円)	29,427	57,520
普通株式の期中平均株式数(千株)	14,781	14,780

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	2,218,056	475,443	206,333 (46,332)	2,487,166	1,319,746	133,705	1,167,420
工具、器具及び備品	787,135	134,858	92,363 (5,182)	829,631	619,133	58,724	210,498
土地	15,554	-	-	15,554	-	-	15,554
建設仮勘定	500	9,433	9,263	670	-	-	670
有形固定資産計	3,021,246	619,736	307,960 (51,514)	3,333,022	1,938,879	192,430	1,394,142
無形固定資産							
ソフトウェア	221,031	-	-	221,031	157,210	24,554	63,821
電話加入権	9,616	-	-	9,616	-	-	9,616
無形固定資産計	230,648	-	-	230,648	157,210	24,554	73,437
長期前払費用	1,275	-	-	1,275	995	225	279
繰延資産							
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	新設店舗の内部造作	280,100 千円
	改装店舗の内部造作	96,160 千円
	資産除去債務資産	99,182 千円
工具、器具及び備品	新設店舗の内部造作	106,861 千円
	改装店舗の内部造作	10,597 千円
	店舗POSシステム機器	17,291 千円

2 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	退店に伴う除却	136,445 千円
	改装に伴う除却	27,557 千円
	減損損失	46,332 千円
工具、器具及び備品	退店に伴う除却	77,752 千円
	改装に伴う除却	10,245 千円
	減損損失	5,182 千円

なお、当期減少額のうち()内は内書きで減損損失の計上額であります。

【社債明細表】

銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率(%)	担保	償還期限
第37回無担保社債	2014年3月11日	40,000	-	0.44	無担保社債	2019年2月28日
第38回無担保社債	2014年3月28日	30,000	-	0.57	無担保社債	2019年3月28日
第39回無担保社債	2017年12月25日	100,000	80,000 (20,000)	0.43	無担保社債	2022年12月22日
第40回無担保社債	2018年2月26日	50,000	40,000 (10,000)	0.43	無担保社債	2023年2月28日
合計	—	220,000	120,000 (30,000)	—	—	—

(注) 1 貸借対照表日後5年内における償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
30,000	30,000	30,000	30,000	-

2 「当期末残高」欄の()内の金額は、1年以内に償還が予定されている社債であります。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	901,000	1,079,600	1.587	
1年以内に返済予定の長期借入金	412,870	446,210	1.602	
1年以内に返済予定のリース債務	15,487	22,333	1.659	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	841,130	999,919	1.074	2020年4月30日 ~ 2024年4月30日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	50,930	47,318	1.677	2024年3月31日
その他有利子負債				
1年以内に支払予定の長期未払金	6,645	29,988	1.343	
長期未払金(1年以内に支払予定のものを除く。)	13,998	94,174	1.343	2023年5月25日
合計	2,242,062	2,719,544		

(注) 1 平均利率については、期末借入金等の残高に対する加重平均利率を記載しております。

- 2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の貸借対照表日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	370,040	261,040	233,840	109,000

- 3 リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の貸借対照表日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	19,493	19,831	6,280	1,712

- 4 長期未払金(1年以内に支払予定のものを除く。)の貸借対照表日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期未払金	30,394	30,804	29,549	3,426

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
賞与引当金	19,040	20,810	19,040	-	20,810

【資産除去債務明細表】

本明細表に記載すべき事項が財務諸表等規則第8条の28に規定する注記事項として記載されているため、資産除去債務明細表の記載を省略しております。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	23,861
預金の種類	
当座預金	350,193
普通預金	198,245
定期預金	210,000
別段預金	453
計	758,892
合計	782,753

ロ 売掛金

１）相手先別内訳

相手先	金額(千円)
イオンモール(株)	166,689
イオンリテール(株)	77,548
(株)イズミ	46,386
(株)イトーヨーカ堂	26,518
イオンタウン(株)	21,587
その他	346,238
合計	684,968

２）売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	当期末残高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	
621,995	10,482,743	10,419,770	684,968	93.8	22.8

(注) 当期発生高には消費税等が含まれています。

ハ 商品

区分	金額(千円)
リビンググッズ	96,255
ダイニンググッズ	181,948
ライフファブリックス	701,128
バラエティグッズ	499,079
合計	1,478,411

ニ 未着商品

区分	金額(千円)
リビンググッズ	1,800
ダイニンググッズ	26,025
ライフファブリックス	16,326
バラエティグッズ	17,547
合計	61,699

ホ 貯蔵品

区分	金額(千円)
包装用資材 (商品袋、贈答用品箱他)	11,634
合計	11,634

ヘ 敷金及び保証金

区分	金額(千円)
イオンモール(株)	248,497
(株)イズミ	158,976
イオンリテール(株)	90,233
ユニー(株)	58,009
神戸地下街(株)	50,481
その他	690,479
合計	1,296,678

流動負債

イ 支払手形

１）相手先別内訳

相手先	金額(千円)
スリーアップ(株)	112,918
(株)ニュース・トレーディング	108,233
(株)ノルコーポレーション	52,229
日織商工(株)	34,142
アンファンス(株)	31,727
その他	574,891
合計	914,142

２）期日別内訳

期日別	金額(千円)
2019年４月	327,243
2019年５月	306,471
2019年６月	145,487
2019年７月	134,939
合計	914,142

ロ 買掛金

相手先	金額(千円)
(株)センバドー	16,451
(株)ニュース・トレーディング	14,801
(株)オーブ	14,522
(株)日本グリーンファッション	12,206
林(株)	10,874
その他	237,140
合計	305,996

ハ 未払費用

相手先	金額(千円)
給料及び手当	97,580
地代家賃	120,327
社会保険料	35,900
支払利息	943
社債利息	105
その他	475
合計	255,333

二 社債

内訳は、２ 財務諸表等（１）財務諸表 附属明細表 社債明細表に記載しております。

ホ 退職給付引当金

内容については、２ 財務諸表等(1)財務諸表 注記事項（退職給付関係）に記載しております。

(3) 【その他】

当事業年度における四半期情報等

(累計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	当事業年度
売上高 (千円)	2,282,895	4,469,955	7,275,661	9,706,244
税引前四半期純利益又は税引前 四半期(当期)純損失() (千円)	33,272	15,756	157,793	2,767
四半期純利益又は四半期(当 期)純損失() (千円)	17,060	47,518	110,593	57,520
1株当たり四半期純利益又は1 株当たり四半期(当期)純損失 () (円)	1.15	3.21	7.48	3.89

(会計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期
1株当たり四半期純利益又は1 株当たり四半期純損失() (円)	1.15	4.37	10.70	11.37

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部 (特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取扱場所	
株主名簿管理人	
取次所	—
買取手数料	無料
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 https://www.hapins.co.jp/
株主に対する特典	当事業年度末現在、当社株式を100株以上保有の株主を対象に株主優待制度を実施する。なお、1,000株以上の株主に対しては、当社の全店舗で使用できる株主優待券(500円券10枚綴り)もしくは自社商品(5,000円相当)を下記の基準にて贈呈する。 100株以上 1,000株未満 500円の株主優待割引券1枚 1,000株以上 5,000株未満 1点 5,000株以上10,000株未満 2点 10,000株以上 3点

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、取得請求権付株式の取得を請求する権利、募集株式または募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有しておりません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類 並びに有価証券 報告書の確認書	事業年度 (第50期)	自 2017年4月1日 至 2018年3月31日	2018年6月22日 関東財務局長に提出。
(2) 内部統制報告書 及びその添付書類	事業年度 (第50期)	自 2017年4月1日 至 2018年3月31日	2018年6月22日 関東財務局長に提出。
(3) 四半期報告書、 四半期報告書の 確認書	第51期 第1四半期 第51期 第2四半期 第51期 第3四半期	自 2018年4月1日 至 2018年6月30日 自 2018年7月1日 至 2018年9月30日 自 2018年10月1日 至 2018年12月31日	2018年8月13日 関東財務局長に提出。 2018年11月14日 関東財務局長に提出。 2019年2月14日 関東財務局長に提出。
(4) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条 第2項第9号の2（株主総会における議決 権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書		2018年6月22日 関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2019年 6 月20日

株式会社HAPiNS

取締役会 御中

東 邦 監 査 法 人

指定社員
業務執行社員

公認会計士 矢 崎 英 城 印

指定社員
業務執行社員

公認会計士 木 全 計 介 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社H A P i N Sの2018年4月1日から2019年3月31日までの第51期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社H A P i N Sの2019年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社H A P i N Sの2019年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社H A P i N Sが2019年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。